

Challenger



県南大地から新たな躍動にチャレンジ

農政部参事兼下都賀農業振興事務所長 渡邊修一

しくお願ひします。

認定農業者の皆様には、日頃から農業の振興と農村地域の発展に御支援・御協力頂いておりますことに、深く感謝申し上げます。

ロシアのウクライナ侵攻や国際情勢の影響などにより、生産に必要な燃油、肥料等の農業資材、家畜飼料の価格が高騰しており、生産者皆様の経営に大きな影響が及んでおります。

こうした中、県では、現場の状況や課題を捉えて的確な対策を推進するため、本庁に「農業資材等価格高騰対策本部会議」、各農業振興事務所に「地域会議」を設置するとともに、市町、関係機関・団体と連携しながら各種施策を推進することにより、農業経営の安定に向け取り組んでいるところです。

本誌にも対応策一覧を掲載しました。お目通しのうえ、御活用頂ければと思います。

さて今年度は、県農業振興計画「とちぎ農業未来創生プラン」の2年目であり、当事務所管内の地域計画として「県内産地をリードする園芸産地の振興」と「土地利用型経営体による持続的水田農業の展開」の2本柱を昨年引き続き着実に推進し、担い手確保、園芸産地の振興、土地利用型経営体の育成、魅力的な地域づくりを中心とした農業・農村の振興を図って参ります。

下都賀地域の農業が元気になり、農村が輝くためには、地域の農業を担う認定農業者の皆様の役割が大きいと考えています。今後とも皆様の御意見に耳を傾けながら、地域農業の発展に向けた戦略を積極的に展開して参ります。

結びに、認定農業者皆様の更なる御活躍を祈念申し上げ挨拶と致します。



ICT活用によるいちご栽培



超低コストを目指したドローンによる水稲の直播テスト

地域農業を活性化させ 大規模なハウレンソウ生産を 目指して

壬生町 倉井信夫さん

【経営の概要】

作付面積 ハウス2.6ha（75棟）、露地4ha
（ハウレンソウ、コマツナ）
労働力 本人、家族2名、パート6名、
技能実習生5名～7名

【経営の発展経過】

倉井さんは当初、電機部品関係の会社に就職しました。会社では運営スタッフとして働き、上司や先輩から企業経営を学ぶ中で、自分も将来会社を運営したいという気持ちになり、26歳の時に就農しました。

倉井家は半世紀前、当時の主要産業でもあった養蚕業にて日本一の生産量を認められ天皇杯を受賞しました。その後20年前には廃業という危機もあり、父由治さんが事業を継承し廃業の危機を乗り越えました。倉井さんは父から15棟のハウスを継承し過去の稼業実績を超える強い志で、現在も規模拡大に着手しています。



倉井さん(左から3人目)と技能実習生

【経営の高度化・効率化】

規模拡大後、栽培管理は間に合うものの、調整に手間がかかり出荷量が増やせませんでした。雇用を導入しましたが、思ったように量を捌けません。そこで梱包機の導入に踏み切ったことで、出荷量を3倍にすることができました。

7年前に初めて技能実習生を受け入れたときは、言葉や意思疎通、文化の違いにうまくやっていけるか不安がありました。そこで地域で先進的に受け入れていた生産者に信頼できる管理団体を紹介してもらいました。うまく農業と地域に馴染んでもらうことができたため、徐々に人数を増やしていきました。新型コロナの影響で人数が不安定なときもありましたが、現在は7名の技能実習生が農業技術の習得に励んでいます。

生産が安定してきたことで、次の課題に取り組み始めました。播種～収穫～調整～梱包～出荷の一連の作業を機械化しました。また生産したハウレンソウを自社流通させるため、昨年義弟と株式会社を設立しました。商社や農業コンサルタントの力を借りて、流通コストを抑えた出荷に取り組み始めました。



コマツナの栽培ほ場

【今後の目標】

現在の集荷所は昔の作業小屋に梱包機を設置しているため、収穫物と商品の導線が入り乱れ、作業しにくくなっています。そこで新たな集出荷施設を本年度設け、効率的な調整作業を目指します。

また安全・安心な農産物を消費者に届けるため、2023年にJGAPを取得する予定です。農産物だけでなく、働く人の安心や生産者としての責任を果たそうと考えています。

最後に、ハウスの面積が足りず冬場に満足いく数量が出荷できません。中小規模に農場を構えるのではなく、他県を見習い大規模に栽培することが目標です。また積極的に研修生を受け入れ、生産技術を伝承し、地域に新しい仲間増やしていきたいと夢を持っています。

見守る観察眼で 3年間牛の事故ゼロを達成

小山市 田村孝一さん、秀典さん

【経営の概況】

- 作付面積：水稲 8.5 ha
- 飼養家畜：交雑種 180頭
- 労働力：家族労力 3人

【経営の発展経過】

孝一さんは昭和50年に父の経営する水稲と乳用牛の肥育経営に参画し就農しました。就農当時は水稲2ha、肥育牛30頭でした。規模拡大を進めていく中で、平成13年に国内でBSE(牛海綿状脳症)が発生した影響で牛肉価格が下落したことから、経営改善を図るために乳用種から交雑種に切替えました。秀典さんは、平成23年に孝一さんが作業中の事故にあい、大怪我を負ったことをきっかけに就農しました。現在は親子3人で水稲8.5haと、交雑種の肥育牛180頭を飼養しています。



ミチ子さん（左） 秀典さん（中） 孝一さん（右）

【経営の高度化・効率化】

乳用種の肥育を行っていた頃は、1ヵ月齢程度の肥育素牛を導入し哺育・育成していましたが、交雑種に切替えてからは、8ヶ月齢の肥育素牛を北海道の家畜市場から導入し、28から29ヶ月齢まで肥育して東京中央卸売市場食肉市場に出荷をしています。

「事故なくいい牛をつくること」をモットーに、日頃の行き届いた牛の観察と記録とともに、ビタミン欠乏や肝機能にも配慮した飼養管理を行うこ

とで肥育期間を長くとることができ、枝肉重量を十分に確保した牛をつくっています。平成28年には全国肉用牛枝肉共励会の交雑種の部で最優秀賞を受賞しています。また直近3年間牛の事故ゼロを達成しているのは、日々の飼養管理のたまものです。



牛舎内の肥育牛

水稲は主に飼料用米として出荷することで経営の安定を図りながら、肥育経営に重要な粗飼料源である稲わらを確保しています。稲わらを収集したほ場には良質堆肥を還元し、耕畜連携にも貢献しています。



飼料を給与する秀典さん

【今後の目標】

経営のさらなる高位安定化のために、飼養頭数の拡大を考えていますが、飼肥料や資材の価格が高騰している状況であるため、タイミングを計っているところです。状況を見定めた上で、黒毛和種の肥育にも挑戦したいですが、まずは「事故なくいい牛をつくる」ことを継続していきます。また、地元の水田を守るため、水稲部門も地域の担い手となって頑張っていきたいです。

資材・燃油・肥料・飼料価格高騰に係る国・県の支援策について

1 園芸・耕種・畜産への支援

(1) 肥料コスト低減体系緊急転換事業

慣行の施肥体系から肥料コスト低減体系への転換を進める以下の取組を支援

- ・肥料コスト低減体系への転換に向けた検討
- ・土壌診断の実施・診断結果に基づく施肥指導
- ・リモセン生育診断、可変施肥技術、堆肥施用等、新たに実施する技術実証
- ・肥料コスト低減効果の情報発信 等

補助率：定額、1/2

(2) 肥料高騰緊急支援事業(対象：認定農業者等)

価格高騰の影響を受ける肥料について、購入費の一部を支援 補助率：定額
(7,500円/ha 10a未満切り捨て)

2 施設園芸農家への支援 (1に加え)

(1) 産地生産基盤パワーアップ事業(施設園芸エネルギー転換枠)

ヒートポンプや循環扇、内張カーテン等の省エネ機器・設備の導入を支援

注：循環扇、内張カーテン等の設備は、ヒートポンプ等の機器との一体的な導入が必須

(2) 施設園芸等燃油価格高騰対策※ (施設園芸セーフティネット構築事業)

燃油価格上昇に対する補填

(3) 燃油価格高騰対応省エネ支援事業※ 省エネ機器導入支援

※(2)(3)の事業の第1回加入申請は7月15日で〆切となります。次回については未定です。

3 新規就農者への支援 (対象：認定新規就農者)

(1) 新規就農者定着緊急支援事業

① 施設整備支援事業 補助率：1/2

青年等就農計画に位置付けられる施設整備のうち価格高騰相当分を支援

② 資材等高騰対策支援事業 補助率：定額

価格高騰の影響を受ける資材や肥料等について、価格高騰相当分の一部を支援

支援策には要件があります
詳細はこちら



4 耕種農家への支援

(1) 国産小麦産地生産性向上事業

国産小麦等の安定供給体制を強化するため、以下の取組を支援

- ・作付けの団地化に向けた話し合い
- ・営農技術の導入 (湿害対策、ドローン活用等)
- ・機械・施設の導入 (高速播種機、ドローン、乾燥調製施設等)
- ・作付拡大 (営農技術又は機械・施設の導入とセット)

補助率：定額、1/2

5 畜産農家への支援

(1) 配合飼料価格高騰緊急対策事業

配合飼料価格が高騰した場合に補填金を交付し、畜産農家等の経営への影響を緩和 (基金積立金：通常補填は生産者と飼料メーカーが1:2で積立て、異常補填は国と配合飼料メーカーが1/2ずつ積立て)

(2) 配合飼料価格高騰対策事業

価格高騰の影響を受ける配合飼料について、配合飼料価格安定制度の畜産農家等が負担する積立額の上昇分を支援

補助率：定額 (200円/t)

(3) 自給粗飼料増産支援事業

価格高騰の影響を受ける自給粗飼料 (奨励品種) について、作付面積拡大に要する種子購入経費を支援 補助率：1/2

(4) 経営内放牧導入支援事業

未利用地等を活用した放牧に要する牧柵等の購入経費を支援

補助率：1/2 (中山間地域は2/3)

6 その他 (園芸・耕種・畜産農家への支援)

日本政策金融公庫資金や農業近代化資金等の実質無利子化・無担保化等により、資金調達を円滑化を支援

農地利用効率化等支援事業（旧強い農業・担い手づくり総合支援事業）について

1 農地利用効率化等支援事業とは

地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の実現に向けて、生産の効率化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援する事業です。

2 事業概要

助成対象者

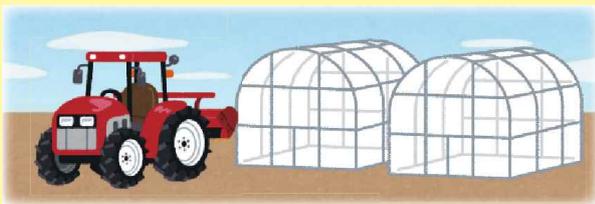
認定農業者、認定新規就農者等実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体、地域における継続的な農地利用を図る者として市町村が認める者等

助成内容

生産の効率化に取り組むために必要な農業用機械・施設（事業費50万以上）を、融資を活用して導入する取組が支援されます。

例えば、

- ・トラクター、田植機、コンバイン等の農業機械
- ・乾燥調製施設（乾燥機）、集出荷施設（選果機）、等の施設の取得
- ・農産物の処理・加工に必要な機械、施設の整備
- ・ビニールハウスの整備
- ・畦畔の除去、排水の整備等の農地改良



補助率

以下のうち一番低い額が助成金額となります。

- ・事業費の3/10
- ・融資額
- ・事業費－融資額－地方公共団体等による助成額

補助上限

通常タイプ：300万円

先進的農業経営確立支援タイプ

：個人1,000万円、法人1,500万円

成果目標

支援を受ける方は①の必須目標と、②から④の選択目標（一つ以上を選択）から数値目標を設定し、達成する必要があります。

【必須目標】

①付加価値額

（収入総額－費用総額＋人件費）の拡大

【選択目標】

- ②農産物の価値向上
- ③単位面積当たりの収量の増加
- ④経営コストの縮減

また、本事業は、応募される農業者や地区の取組をポイント化し、ポイントの高い地区から配分の対象としています。

【主な取組目標】

- ⑤経営面積の拡大
- ⑥労働時間の縮減
- ⑦経営管理の高度化
- ⑧農作業の共同化
- ⑨他産業との連携 等

優先枠

特定の取組に対して、優先枠が設定されていません。

- ・スマート農業優先枠
- ・グリーン化優先枠
- ・集約型農業経営優先枠

詳しくは、農林水産省のホームページをご確認ください
ださい



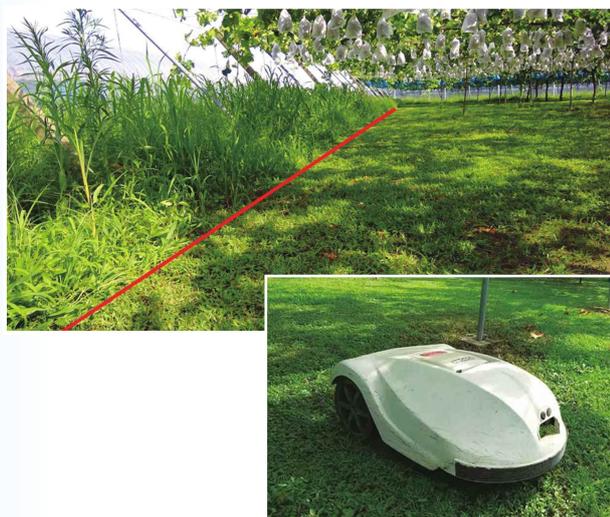
実証展示ほ紹介

1ぶどう

ロボット草刈り機導入による 除草作業の省力化

果樹経営の中で、除草作業は多くの時間を費やしています。そこで、ぶどうほ場でロボット草刈機の利用について検証しました。機械を導入したとき、10aあたり除草作業時間は1.1時間で、乗用草刈機を使用した場合（3.3時間）の33%となり、省力化が図られました。

エリアワイヤーで囲まれた範囲内は、常に草丈が一定で、ほ場がきれいに保たれました。ロボット草刈機の稼働により、草刈りを気にせず、ぶどうの摘粒など管理作業に集中できました。



ロボット除草機（赤線はほ場のエリアワイヤー設置位置）

2かぼちゃ

露地野菜の優良品種の選定について

水田への露地野菜作付けを導入・拡大推進するにあたり、水田で安定して生産できるかぼちゃの品種の選定を行いました。

水田においても、2～3年に1度のプラソイラによる心土破碎等の過湿対策をすることで、畑と同様にかぼちゃ栽培ができると考えられました。可販果収量は、「栗将軍ネオ」が最も多かったですが、1果重や着果数等、品種によって特徴は様々なので、用途によって品種を選定する必要があります。食味及び需要を加味すると「イーテ

イ」及び「ほっこり133」が、当地域の水田地帯における適正品種と考えられました。



各品種の写真

3WCS

WCS用品種「つきあやか」の栽培実証

当地域で普及している「つきすずか」は極晩生で、イタリアンライグラスとの二毛作が難しい品種です。そこで、中生の新品種「つきあやか」を用いた二毛作体系を検討しました。

令和3年5月26日に移植した「つきあやか」は8月12日に出穂し、「つきすずか」に比べて26日早まりました。また、サイレージの発酵品質、栄養価は「つきすずか」並で、牛の嗜好性も良好だったことから、二毛作体系が可能な品種と考えられます。

しかし、収量は、乾物で「つきあやか」が1.4t/10a、「つきすずか」が2.1t/10aと差があり、経営の中で、どこに重点を置くかで品種を選択することがポイントになります。



「つきあやか」の生育状況調査

令和4年産とちあいかの実績と来作への課題

いちごの新品種とちあいかは酸度がやや低く良食味で、収量性に優れるという特徴があります。

1 令和4年産の実績

5月までの収量は県平均でとちおとめが4.4 t/10aだったのに対し、とちあいかは5.8 t/10aで、3割ほど増収となっています。

2 来年産への課題

とちあいかの収量は1～3月頃にかけて、とちおとめを大きく上回っていますが、4月に成り疲れによりとちおとめとの差は小さくなっています(図)。連続収穫するためには、2月頃の管理で、高温や窒素過多に注意し、生殖成長を促す管理をすることがポイントと思われます。

また、大果系で果実揃いがよいので、収穫・出荷作業の効率化が図れますが、暖候期は果実の着色が早いため、過熟果対策を徹底し、市場評価を下げないことが重要です。



図 とちあいか・とちおとめの月別収量

クビアカツヤカミキリに注意

クビアカツヤカミキリは、幼虫がモモ、ウメ、サクラ等の樹木内部を食い荒らし、樹木を衰弱・枯死させる新害虫です。

現在、県南地域で被害が増加、深刻化しており、今後、発生地域が拡大することが懸念されます。

クビアカツヤカミキリを発見した場合、「速やかに捕殺する」、「登録農薬を用いて防除する」等の対策をとるとともに、下都賀農業振興事務所または農業環境指導センターにお知らせください。



左：フラス (木くずと糞の混じったもの)
右：クビアカツヤカミキリ成虫

問い合わせ先

下都賀農業振興事務所 TEL：0282-24-1101
農業環境指導センター TEL：028-626-3086

農業経営に活用できるアプリ紹介

経営者がスマートフォンを常時持参している中で、農作業の予定や記録や集計、農薬の適正散布や履歴の記帳も簡単な、無料アプリを紹介いたします。

1 アグリハブ

農家が作った作業管理アプリ。農業日誌～農薬履歴、AI農薬適性診断など複数作物に対応する。汚れた手でもボタン1つで入力できるアプリです。

2 Agrion農業日誌

複数の従業員がいる経営体で、作業開始や終了の

ボタン1つで労働時間がグラフ集計され、作業効率化や改善が図れ、進捗の情報共有もできます。

3 あぐサポ Smart

住友化学が提供する農業経営支援システムあぐサポスマート (WEB版) 登録後に連携して農薬履歴や作業記録できる。AI病害虫診断で写真を撮ると病害虫を診断、有効な農薬を提案してくれます。



JAおやま新規就農塾推進協議会設立

JAおやま管内では多くの園芸作物が盛んに栽培され、県内有数の園芸産地です。しかし、高齢化等の進行で、近年著しく農業者が減少しており、産地の維持が困難になっています。

このような中、新規就農者を確保する取組について関係機関で検討を重ねた結果、4月25日、JAおやま新規就農塾推進協議会が設立されました。同協議会は、JAおやま、小山市、下野市、野木町、各市町農業委員会、下都賀農業振興事務所で構成されます。

同協議会では、新規就農希望者を対象に、農作物の栽培や農業経営などの研修を行い、農家として自立できるよう関係機関が連携して支援していきます。

JAおやまはいちごを重点品目としており、また新規就農者の栽培希望も多いことから、今年度いちごの研修生を募集し、令和5年度から受入れを予定しています。これに先立ち、育苗管理や収穫作業の体験会を予定しています。



JAおやま管内で

いちごの栽培を始めてみませんか？

イチゴ栽培体験会 参加者募集!!



1. 実施日 令和4年9月17日(土) 9時30分~12時
2. 集合場所 JAおやま西部支援センター(栃木県小山市小袋201)
3. 対象者 いちご栽培を考えている方
4. 体験内容 いちご苗の仮植体験・ハウス見学
5. 参加費 無料
6. 募集期間 8月26日(金) 締切
7. 募集人数 10名程度
8. 持ち物 動きやすい(汚れてもよい)服装、タオル、帽子
9. 申込み先 JAおやま営農企画課 高山まで(TEL 0285-33-4321)
※平日8:30~17:00まで電話対応

雇用就農資金(旧農の雇用支援事業)について

この事業は、49歳以下の就農希望者を新たに雇用する農業法人等に対して、国が資金を助成するものです。

1 募集内容

○雇用就農者育成・独立支援タイプ

農業法人等が就農希望者を雇用し、農業就業又は独立就農に必要な実践研修を実施する場合

○新法人設立支援タイプ

農業法人等が、新たな農業法人を設立して独立就農することを目指す者を雇用して実践研修を実施する場合

2 助成内容

○雇用就農者育成・独立支援タイプ

年間最大60万円(月額5万円)

○新法人設立支援タイプ

年間最大120万円(月額10万円)

(3~4年目は最大60万円)(月額5万円)

※各タイプとも新規雇用就農者の増加分が支援対象となり、助成期間は最長4年間です。

3 募集期間等

○募集第1回 2022年4~5月(受付終了)

○募集第2回 2022年7~8月

支援期間

2022年10月1日~2026年9月30日

○募集第3回 2022年11~12月

支援期間

2023年2月1日~2027年~1月31日

4 事業にあたっての主な要件、お問い合わせ先

農業法人等の要件や新規雇用就農者の要件、募集要項や申請様式、申請手順等の問い合わせや相談については、栃木県農業会議(Tel.028-648-7270)や全国農業会議所ホームページで確認ください。

各種情報

1 アグリマネージメントセミナー 各部門の年間計画

下都賀農業振興事務所では下都賀地区認定農業者協議会と連携して、意欲的な認定農業者等を対象に8部門の専門別セミナーを開催して、生産技術や経営管理能力の向上を支援しています。

本年度は、以下のとおり計画しています。

部門名	時期	内容
果樹	7月15日	なし早期成園化技術研修
経営	7月22日	経営改善相談会
畜産	7月	ICT等スマート技術研修
いちご	10月	とちあいかの栽培技術向上事例研修
露地野菜	10月	生分解マルチ研修
トマト	11月	トマト耐病性品種比較研修
花き	11月	病害虫研修
土地利用型	12月	スマート技術研修

その他、認定農業者への研修会として、「第24回全国農業担い手サミットinふくい」が10月20～21日に福井県越前市で開催が予定されています。

今後とも新型コロナウイルス感染予防対策を実施しながらも、各位の経営改善活動を止めることなく推進していきたいと思っております。



2 栃木県農業経営・就農支援センター (旧 経営相談所) の紹介

農業者の皆様に無料で各種専門家を派遣し、個別の事情に沿った相談に対応します。専門家ならではのアドバイスをを行い、経営発展のお手伝いをいたします。

【受けられる悩み事の種類】

○法人化○相続○経営計画○資金活用○6次化
○雇用など

【主な専門家分野】

○司法書士○中小企業診断士○社会保険労務士
○税理士○法人経営者など

事務局：栃木県農業振興公社

宇都宮市一の沢2-2-13アグリプラザ内

TEL 028-648-9515

※詳しくは、サテライト窓口(下都賀農業振興事務所 0282-24-1101)へご相談ください。

3 県農大 学生募集の案内

令和5年度

栃木県農業大学校の学生募集について

1 募集人数、学科及び専攻作物

○農業生産学部70名

農業総合学科：作物、露地野菜、施設野菜、
花き、果樹

畜産学科：酪農、肉用牛、飼料作物

○農業経営学部 10名

いちご学科：いちご

2 出願期間

○農業生産学部(農業総合学科/畜産学科)

- ・推薦入学試験 2022年9月1日～20日
- ・一般入学試験(前期) 2022年11月7日～21日
- ・ // (後期) 2023年1月16日～2月6日

○農業経営学部(いちご学科)

- ・一般入学試験(第1回)
2022年6月6日～7月4日
- ・一般入学試験(第2回)
2022年10月17日～11月21日
- ・一般入学試験(第3回)
2023年1月16日～2月6日

○お問い合わせ

栃木県農業大学校学生課 (TEL 028-667-0711)
宇都宮市上籠谷町1145-1まで。

認定農業者協議会通信

地区認定農業者協議会総会結果

○令和4年度下都賀地区認定農業者協議会定期総会を4月20日に予定しておりましたが、今年度も「新型コロナウイルス感染症」拡大防止のため、書面決議とさせて頂きました。2ヶ年に渡り総会・研修会が実施できず残念ではありますが、感染防止を優先させて頂きました。

新役員の方々は、以下のとおりです。

役職	氏名	所属
会長	福田 洋一	小山市認定農業者協議会
副会長	石嶋 元朝	下野市認定農業者連絡協議会
会計	荒川 東彦	栃木市認定農業者協議会
監事	鈴木 進吉	壬生町認定農業者協議会
監事	老沼 利治	野木町認定農業者協議会

地区農業者懇談会研修会開催

○6月2日に参加者を制限して、地区認定農業者協議会も参加する同地区農業者懇談会で研修会を開催いたしました。

有限会社エフ・エフ・ヒライデの平出賢司氏をお招きして生産性向上等の経営改善事例「花き生産における現場改善」を講演して頂きました。



女性農業者の活躍に向けて

男女ともに農業経営に参加できる環境づくりを目指して、取り組みが行われています。

1. 下都賀地域での講座の開催

下都賀地域の女性農業者を対象として、地域の農業者との交流や農業の基礎知識の習得を目的とした「スタートアップ講座」、作目ごとの知識や技術習得を目的とした「アクティブ講座」を開催しています。就農されて間もない方から、経営改善を目指す方まで、幅広くご参加いただけます。

▶問合せ先：下都賀農業振興事務所（担当 大関）

2. 県域での交流・講座（とちぎびいなすLabo）

交流会やセミナーには、栃木県内各地の女性農業者が参加しています。下記ホームページでは、会員登録を行える他、県内で活躍する女性農業者の動画や記事を読覧できます。

She's Flowers
とちぎびいなす Labo 公式サイト /



3. 【とちぎの農業・農村男女共同参画ビジョン】

男女がともに能力を発揮できる環境を目指して、令和3年に第5期の計画が策定されました。農村女性会議（JA女性会、農村生活研究グループ協議会、女性農業士会等の組織からなる）が推進母体となり、研修会の開催や各機関への働きかけを行っています。



発行

栃木県下都賀農業振興事務所
栃木市神田町5-20

経営普及部 ☎ 0282(24)1101
FAX 0282(23)6563



下都賀農振

検索

